

第 36 回内閣府独立行政法人評価等のための有識者懇談会議事要旨

大臣官房政策評価広報課

1. 日 時：令和 6 年 1 月 15 日（月）14：00～14：51

2. 場 所：中央合同庁舎第 8 号館 9 階 928-1 会議室

3. 出席委員：田辺座長、梅澤委員、千葉委員、牧原委員、山内委員

4. 議事概要

(1) (独) 国立公文書館の令和 6 年度目標（案）について

公文書管理課より、資料 1-2 を中心に説明がなされた後、委員からの主な意見等は以下のとおり。（委員からの修正意見なし）

- ・新館を見据えた展示会や学習コンテンツ製作、デジタルアーカイブの加速化は、とても良いことだと思う。
- ・「地方公共団体、関係機関との連携協力」に係る指標など、継続して 100% を達成しているものについては、削除することを考えても良いのではないかと。他方で「行政文書等の管理に関する適切な措置」に係る指標「保存期間満了時の措置への助言：350 万件以上」は、適切な措置を申し入れていくというニュアンスを込めて、少し多めにしても良いかもしれない。
- ・「利用の促進に関する措置」に係る指標「デジタル展示ページビュー数：900,000 ビュー以上」について、コロナ時ほど閲覧されないかもしれないので、今後よく観察して適切に対処されるとよいのではないかと。
- ・コロナから回復してどうなのかというだけでなく、コロナ前の水準と比較してどういう方針を取っているのか、もう少しはっきりと分かるほうが良い。
- ・全体として非常にバランス感の取れた、時流に合った内容だと思う。
- ・我が国の公文書館全体の中核機能を担うセンター・フォー・アーカイブという概念から見ると、助言など受け身だけでは済まないと考える。
- ・「司法府からの移管対象文書の拡大に向けた検討への協力」に関連して、司法府からの移管対象については、利用者の対象が広く、将来世代にわたる部分である。一般の御意見や視線にさらず機会をどのような形で確保するのか気にかかる。

(2) 事務局から、今後の予定について説明を行った。

(以 上)

(問合せ先)

内閣府大臣官房政策評価広報課 独立行政法人担当
電話：03-6257-1295